

現代の産業構成と労働価値論

小 檜 山 政 克

現代の産業構造のなかでサービス部門の比重が高くなっていることは、誰にも明らかなことであろう。労働価値論を理論的基礎にして、このような構成をもった経済を全体として把握できるような現代経済学の体系を考えようとする、その場合まず問題になるのが、サービス部門の労働を、商品経済の動きを根底において規制している価値法則の観点から、どう捉えたらよいか、ということである。

価値法則の役割のなかには、いろいろ重要なものがあるのは言うまでもないが、現代経済を全体として体系的に捉えようとするばあい、そのような把握の基礎として、この法則の社会的労働配分の機能を据えることが、なによりも大切であろう。産業構造といわれる場合、いろいろな産業部門の相互関係の全体の仕組みといったものが、ごく普通にイメージされているのではないかと思うが、それは、労働価値論の見地からすれば、社会的労働配分ということになる。社会的労働配分というのは、いろいろな生産部門にそれぞれ必要なだけ労働力と生産手段（これは物体化した労働）を配分することである。配分するといっても、これは人間が全体をみていて計画的に配分するのではない。商品の価格がその価値の上下に変動することによって、商品生産者は、客観的に、価値法則に強制されて、ちょうどその時期に、それぞれの産業部門で、その社会に必要なものを、必要なだけ生産することになるわけだが、そのためには各部門に必要なだけ労働力と生産手段がまわされなければならない、つまりこれが、価値法則の自然発生的な社会的労働配分の機能である。表題のなかの産業構成という言葉も、このような社会的労働配分の状況を指しているものである。社

会的労働配分はまた社会的分業の編成ということもできる。分業は、英語で *division of labour*, ドイツ語で *Teilung der Arbeit* であるから、生産手段のほうは後景に退く感じになるが、本質的にはおなじであろう。

注 ここでサービス部門ないしサービス産業というのは、物質的財貨を生産するのではない産業諸部門というほどの意味である。以下の統計では、かならずしも学問的に厳密ではないかもしれないが、ふつう用いられている分類をとりあえず使っておく。

なお、いま商品経済と価値法則の関連について言ったけれども、念のために申し添えておくと、たんなる商品経済ではなくて、それを基礎に発展した資本主義経済においては、いろいろな商品の価格が、その時々需給関係に応じて、価値ではなくて生産価格の上下を変動するのである。しかし、もちろん、生産価格というのは、価値を基礎にしたカテゴリーである。それから、現代経済を全体として捉える経済学の体系という場合、産業資本家、産業労働者だけを構成要素として扱うのではなく、もっといろいろな分野で働いている人々の活動をそこに組み入れることの必要性が考えられている。一方でまた、K. マルクスが資本論第3巻第49章の末尾で述べているように、資本主義経済が廃止された後でも、価値規定は社会的労働配分にとって重要である。これは社会主義社会におけるサービス労働の扱いに関連する問題である。

I

さて、現代の産業構成、労働価値論でいう社会的労働配分ないし社会的分業編成は、製造業とサービス産業の対比を中心として見た場合、どのようになっているのだろうか。その現実の状況の確認からはじめよう。1980年代の半ばないし後半の日本、米国、あるいは英国で、それはどうなっているか。各種生産部門への労働配分を明らかにするための指標としては、産業別就業者数をとるのが、まず妥当であろう。

表1から明らかのように、1985年の日本では、就業者総数6142万人のうち3314万人つまり54.0%が、広義のサービス産業で働いており、これは製造業の就業者数1494万人、24.3%の2倍以上にあたっている。このような現象は、

表1 サービス産業の就業者数のウェート（単位：万人）

	製 造 業	サービス産業	そ の 他	総 計
1970年	26.7% 1,454万人	44.4% 2,415万人	28.8% 1,568万人	5,437万人
1985年	24.3% 1,494万人	54.0% 3,314万人	21.7% 1,334万人	6,142万人

出所：通商産業省「サービス産業年鑑」1988年，p.5

原資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

* サービス産業（広義）の内訳（同年鑑，p.1）

① 運輸・通信業 ② 卸売・小売業，飲食店 ③ 金融・保険業

④ 不動産業 ⑤ サービス業（狭義） ⑥ 公務（これは他に分類されないもの）

* なお「その他」には，農業，林業，漁業，鉱業，建設業が入る。

表2 狭義のサービス業の内訳（1986年，単位：万人）

▽物品賃貸業	17万人	1.4%	（リース・レンタル等物品賃貸サービス）
▽情報関連サービス業	48	3.9%	（広告業，調査・データ処理業など）
▽その他事業所サービス業	209	17.2%	（ビルメンテナンス，法律事務所，設計，測量，警備業等のサービス）
▽生活関連サービス業	276	22.7%	（洗濯，理容，写真，家具等修理，その他対個人サービス）
▽娯楽関連サービス業	150	12.3%	（映画，放送，旅館その他）
▽公共サービス業	517	42.5%	（公務，教育，医療，福祉等）

通商産業省「サービス産業年鑑」1988年，p.2およびp.5

原資料：総務庁「事業所統計」

表3 産業別常用労働者数

（規模30人以上，1987年12月末，単位：千人）

調査産業計	20,266千人		
鉱 業	48	(0.2%)	} 11,133千人 (54.0%)
建 設 業	1,322	(6.5%)	
製 造 業	7,531	(37.2%)	
電気・ガス・熱供給・水道業	233	(1.1%)	
運 輸・通信業	2,063	(10.2%)	
卸 売・小売業，飲食店	3,026	(15.0%)	
金 融・保険業	1,080	(5.3%)	
不 動 産 業	86	(0.4%)	
サ ー ビ ス 業	4,878	(24.1%)	

労働省「労働統計年報」1987年，p.14

1970年代から80年代を通じて強まっているもので，製造業における人数はこの期間に殆ど変わらず，比重は落ちているのに対して，サービス産業の就業者数は，人数では実に1千万人ほども，比重では44%から54%にまで伸びている。

表4 米国産業別雇用者数

(単位:千人)

総数	1970		1984	
	78,678千人		105,005千人	
農林水産業	3,567千人	4.5%	3,321千人	3.2%
鉱業	516	0.7%	957	0.9%
建築業	4,818	6.1%	6,665	6.3%
製造業	20,746	26.4%	20,995	20.0%
運輸通信業	5,320	6.8%	7,358	7.0%
卸小売業	15,008	19.1%	21,979	21.0%
金融保険不動産業	3,945	4.9%	6,750	6.4%
サービス産業 (医療・教育を含む)	20,281	25.8%	32,214	30.7%
行政	4,476	5.7%	4,766	4.5%

Statistical Abstract of the United States, 1986, p. 404.

表5 1861年英国労働人口の産業別分類

(単位:千人)

農業	3,470千人	26.5%	} 4,205千人 32.1%
漁業	50	0.4%	
鉱業	490	3.7%	
製造業	4,300	32.8%	
建設業	550	4.2%	
ガス・電気・水道	25	0.2%	
運輸・通信	590	4.5%	
流通業	850	6.5%	
保険・銀行・金融	20	0.2%	
行政・国防	450	3.4%	
専門的サービス(教育・医療等)	335	2.6%	
各種サービス(家事・飲食・宿泊等)	1,960	15.0%	
合計	13,090		

出所: B. R. Mitchell. British Historical Statistics, 1988, p. 111.

表5の付注 なお同書P. 119によれば、1978年英国における運輸・通信、流通、保険・銀行・金融、行政、教育・医療、その他サービス業に従事する者は、13,161千人つまり約1千3百万人で、雇用者総数22757人つまり約2千2百76万人の57.8%を占めている。

それでは、我が国就業者の半数以上が働くこのようなサービス産業とはなにかというと、そこにはいろいろなものが入っており、表1の下注のように、運輸・通信業、卸・小売・飲食店業、金融・保険業、不動産業、それに狭義のサービス業などがある。狭義のサービス業には、表2に示されているように、リース業、広告業、ビルメンテナンス、洗濯、理容、映画、放送、旅館から教育、

医療、福祉まで、ありとあらゆるものが入っている。なお、表3の30人以上が働く事業所についての1987年の統計も同じような傾向を示している。

このような状況はなにも日本だけのことではない。米国の産業別雇用者数を示す表4をみると、そこでは、狭義のサービス産業（医療・教育を含む）の雇用者数だけでも、1970年から1984年の間に、製造業の人数を超越してしまい、31%近くにまで達している。製造業の雇用者数は、1970年には26.4%であったのに、1984年には20.0%にまで落ちている。

ところで、こんどは、もっと長期にわたる歴史的な比較をしてみよう。K. マルクスがかの資本論を書いていた1860年頃のイギリスの状態はどうだったのだろうか。表5によると、当時のイギリスでは、労働人口の32.1%が運輸・通信、金融から教育・医療を含む広義のサービス部門で働いていたということが、明らかである。これは、製造業の32.8%を、ほんの僅か下まわっていた。これに対して、1978年英国での広義のサービス産業労働人口は、雇用者総数の57.8%に達している。つまり、19世紀中葉のイギリスでは約3割の労働人口がサービス部門で働いていたのに対して、20世紀末のイギリスでは、約6割がサービス産業で働いているということになる。

なお、社会的労働配分には、他方で、生産手段の配分も入るわけであるが、ここではその問題に立ちいることは省略して、各生産部門の活動の結果だけを調べてみよう。経済企画庁の国民経済計算によると、1987年我が国の国内総生産は約343兆円であるが、そのうちの60.6%、約208兆円は、広義のサービス産業の生産であり、製造業は29.0%、約99.7兆円に過ぎない。製造業に他の物財生産部門つまり農林水産業、鉱業、建設業、電気・ガス・水道業を加えても、合計約149兆円、約4割である。（経済企画庁調査局編「経済要覧」、1989年版、P. 48, 49の資料から算出。この場合の広義のサービス産業には、卸・小売業、金融保険業、不動産業、運輸通信業、サービス業にくわえて、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービスを含めている。このなかには、ここに含めることに異論がおりうるものがあるが、とりあえずふくめておく。）

II

さてそれでは、このような産業構成の進化（いわゆる「サービス経済化」のこと——いろいろ問題を含むにせよ、ともかく全体として、それは進化と呼ぶことができよう）は、いったい、どうして、なぜ起こったのだろうか。もちろん、それは、製造業など直接物財を生産する諸部門で技術が進歩して生産性が上がり、以前よりもはるかに少ない人数で、社会全体に必要な物が造れるようになったこと、他方で、人間生活を便利に豊かにする諸活動を支えるような新技術がいろいろ開発されたことなど、一言でいえば生産力の巨大な進歩がこうした現象の基礎にあることは、明白であろう。しかしここでは、このような生産力的な側面の分析はしばらくおき、その経済的誘因を考えてみよう。

そもそも、なぜこのようなサービス産業と称される部門で沢山の人々が働くようになったのか、つまりそこへの多くの労働力配分が生じるようになったのかといえば、それは人々がそこで働いて利潤ないし収入を得ようとするようになったからにはほかならない。とくに、狭義のサービス業で特徴的なように、現代は人々の利潤追求活動の領域がめざましくひろがり、社会的分業がひじょうに発達し、商品市場経済が普遍化してきているのである。資本家、自営業者などそれぞれの経済主体は、サービス産業とよばれるこれらの領域での経済活動によって、利潤、収入を得ているのであるが、そのことは、とりも直さず、彼らの労働が社会的に評価され、貨幣を通じて他の労働と交換されることを意味しており、経済学的に言えば、社会的分業の一環としての役割を果たしているということである。（ここでは社会的分業の編成を問題にしているのであって、分業に参加する経済主体の内部の問題、例えば資本家企業のなかの資本家と労働者の関係の問題はしばらくおく。）

いま貨幣を通じての労働の交換と言ったけれども、この問題をもうすこし詳しくみてみよう。ある餅菓子屋さんが大福を作ってそれを売って、その金でネ

クタイを買ったとする。彼の労働は大福という品物の形をとっており、大福は何円という価格をもっている。この大福の価格は、それを作った彼の労働——経済学でいう価値——を貨幣で表したものである。この場合、貨幣を通じて餅菓子屋の労働と、ネクタイ屋の労働が交換されているわけであるが、それが可能なのは、二つの品物がそれぞれ価値をもっているからなのである。価値というのは、社会的分業の一環として行われたことを認められた労働のことである。こんどは、タクシーの運転手さんの労働をとってみよう。人が自分の乗用車を自分で運転してどこかへ行く場合は、彼の労働は社会的分業の一環とはならないが、もし彼がタクシーに乗って行くとすると、そのタクシーの運転手は彼をある地点にまで運ぶという労働をしたわけで、このような有用効果をもった労働にたいして運転手は料金をうけとる。この運転手の労働は、社会的分業の一環としておこなわれたのであって、価値をもち、その価格表現として料金という形をとるわけである。さらに、商業労働をとってみよう。例えばいまここである商人が（個人営業者か資本家の商業企業かは、ここでは問わない）、工場で作られた品物を買って家庭の消費者に売るとしよう。彼は、この経済活動によって一定の利得を得ることになる。その利益は、売上金額マイナス仕入れ金額（営業費用等の問題はしばらくおく）であるが、これは、彼が、社会的分業の一環として行った商業労働の対価として入手したものである。つまり彼が利益を獲得できたのは、彼の労働が社会的労働の一環として認められたからこそなのである。その意味で、彼の労働は価値をもっているものと考えられる。

それでは、社会的分業とは、いったいどういうことなのだろうか。経済学でいう分業には二つあって、ひとつは、アダム・スミスが『諸国民の富』の冒頭で述べている有名なピン製造工場の例のような、工場内分業である。一本のピンを作る仕事が、当時のスコットランドの工場では18の作業に分割されていて、そのそれぞれの作業を別々の労働者がそれぞれ手分けしておこない、一人がその全工程をぜんぶ自分でやるよりも、はるかに能率をあげていたという話である。そして、もう一つの分業が、本稿の中心となっている社会的分業である。社会的分業というのは、自給自足に対立するものである。封建時代の農民は、

自分の家族に必要な大部分の物を自分たちの手で作っていた。鋤や鍬などは、村の鍛冶屋から買っていたかもしれないが、食べる物はもちろん、着る物も、住む藁葺の家も、自分たちの手でつくっていた。ところが、現代の例えば自動車工場の労働者は、このような自給自足の生活とはおよそ縁がない。彼の生活物資の中で彼が自分の手で作ったものは、おそらく、彼の自家用車だけであろう。彼が必要とする恐らく何千何百もの品物は、他のいろいろな職業の人々が色々な生産部門で生産したもので、かれはそれを商品として買って使っているのである。これは、つまり、現代は社会的分業が非常に発達しているということである。

K. マルクスは、資本論第I巻、第12章、第4節で、社会的分業について、詳しく研究している。いま、その中から本稿との関連で注目すべき点を指摘すれば、次のようなことがあるであろう。

①「分業は、経済的部面だけでなく、その他社会のあらゆる部面をとらえて、どこでも専門、專業の形成と人間の細分化の基礎を置く」と述べていて、分業を財貨の生産部面だけに限っていないこと。すこしあとの方で、マルクスは、インドの共同体の中の分業として、境界管理人、教師、鍛冶師から詩人までもあげている。

② 社会的分業と工場内分業を本質的に区別するものとして、社会的分業のほうでは、それぞれの労働が、各部門の生産物の商品としての売買をつうじて、結びつけられるのにたいして、工場内分業においては、それぞれの部分作業をする労働者は商品を生産せず、かれらの共同の生産物がはじめて商品になるということ。言い換えれば、社会的分業は、商品経済においては、市場によって媒介されているということ。

③ その場合社会的分業の労働配分は価値法則が決定するということ。

このようなマルクスの意見は、十分に考えてみる必要があるだろう。ただし、もちろん、いま我々は、共同体内の分業を扱っているわけではなく、また貨幣的対価をうけとらないような場合の詩人を検討の対象に含めているわけではない。

さてここで、価値とはなにかについて、まとめてみよう。これまで既に述べ

てきたように、労働価値論の社会的労働配分の法則の観点からみれば、価値とは社会的分業の一環として認められた労働のことである。その労働は、大福やネクタイのように、物的生産物の形をとる場合もあるし、タクシー運転手や商社員の労働の場合のように、物の形をとらず、目にみえない有用効果の形をとる場合もある。しかし、どちらも社会的分業の一環であることに違いはない。それでは、社会的分業の一環として認められたものかどうかは、どのようにして確認されるのか。それはその労働の成果が貨幣の形をとって帰ってきた時である。そのとき、その労働が社会的分業の一環として社会的にみとめられ、価値をもっていたことが、確認されるのである。

労働価値論でいう価値法則とはどういうことであろうか。もしその定義ともいべきものをあげれば、それは、とりあえずは、①商品の交換比率は、究極的には商品の価値によってきまる、②その価値というのは、商品の生産のために必要な人間の労働であって、その分量は社会的必要労働時間によって計られる、ということであろう。しかし価値法則は需要に応じての社会的労働配分という機能をぬぎにしては語れない。つまり価値法則というのは、まずは交換を規制する法則であるが、実はその奥の生産の法則なのである。そこでは社会的生産（分業）の客観的組織原理が問題になっているのである。ある経済学では、価格の変動を物の効用度、稀少性、需給関係などで説明する。表面的にはこれらの理論にはそれなりに存在理由がある。労働価値論はこれを否定するわけではない。しかし、我々はそのような表面的な現象の奥の本質を、みきわめなければならない。例えば、表面的にみると、価格変動の主因は、需給関係のようにみえる。しかし、需給関係の変化は、その奥の労働配分の状況を反映しているのである。なお、価値と交換価値とは区別すべきである。価値とは均衡状態における社会的必要労働時間をあらわし、交換価値は均衡状態においても、また変動状態においてもあらわれる価値の現象形態となる。価格は価値の現象形態つまり価値を貨幣で表現したものである。（拙著『社会主義経済論』、1975年、同文館、p.144-145のヘッソン教授の意見を参照されたし）。

物理学は普遍的法則を追求する。ニュートンは、天体の運動も、木から落ち

る林檎のような、地上の物体の運動もひっくり返して、すべてが、ひとつの法則一つつまりいわゆる万有引力の法則で、理解できることを、発見した。現代の物理学はあらゆる現象が結局は量子力学の法則の支配下にあるということ、あきらかにしつつある、といわれている。労働価値論に基づく経済学の体系は、すべての経済現象をこの価値論に基づいて、首尾一貫して説明する。ただし、価値法則というのは、再生産できるものについていえるのであって、そうでない例えばピカソの絵とか、骨董品などについては、通用しないし、また通用する必要がない。このようなものの価格は、競売などで純粋に需給関係によってきまる。ピカソの絵は、複製はいざしらず、そのものはそれと同じものをまた作るわけにはいかない。またそれは、価値法則に基づく労働配分の支配のそとにある。ところで、他方、再生産という場合の生産というのは、物財を生産することだけを意味するわけではない。有用効果の生産も、それが社会的分業の一環としておこなわれ、他の財貨と同じように、市場（といっても具体的な場所ではなくてもよい、経済学的な意味での市場のこと）において反復される取引のなかで、その社会的必要労働量がおのずからきまっていくなかで、当然、価値をもち、価値法則の支配のもとに入るものと、考えられる。そもそも、財貨の私たちをとっている商品だけが価値をもち、また価値法則の支配にはいるのだとしたら、サービス産業への労働配分は何によって規制されるのか、という問題が必然的に生ずるであろう。現代の国民経済において、就業者数の半分以上を占めているサービス産業の労働人口を、原理的に価値法則の枠外において、はたして現代の経済学の体系がつけられるであろうか。

Ⅲ

19世紀中葉に労働価値論にもとづいて首尾一貫した経済学の体系をうちたてたカール・マルクスは、サービス産業の労働と価値法則の関係についてどう考えていたのだろうか。『剰余価値学説史』などで、マルクスは、どういう労働

が生産的であるのかという問題は研究しているが、どういう労働が価値を生むのか、特にサービス労働は価値を生むのかどうか、という問題を正面からとりあげることはなかったのではないかと、と思われる。ちなみに、資本主義社会における生産的労働というのは、資本の自己増殖に役だつ労働のことであると、マルクスが考えていたことは、明白で、『資本論』第1巻第14章の始めでも、企業家のために働く学校教師を物質的生産部面の外からわざわざとりあげて、この意味で生産的労働者とみなしていることは、周知のことであるが、この問題は本稿の主題からはずれるので、ここで論ずるのは省略したい。ここでは、マルクスが、いわば“話のついで”にサービス労働についてふれている文章を取り出してみよう。

『剰余価値学説史』のなかの「サービスを提供する労働としての不生産的労働」という問題を扱っている箇所では、マルクスは、人が「布地を買って仕立て職人を家に呼んできて、この布地をズボンに仕立てる彼のサービス（即ち彼の裁縫労働）にたいして支払いをする」場合には、「商品としての労働そのものを買うのだ」といっている（邦訳『マルクス=エンゲルス全集、第26巻、第1分冊、P.511）。また同じ箇所の数ページ先で、「もし私が、自分の才能を伸ばすためにではなく、金儲けのできる能力を習得するために、ある教師のサービスを買うとすれば、…この修業費は、私の生計費と全く同じように、私の労働能力の生産費に属する。しかしこのサービスの特殊な有用性は…」（同書、P.515-516）というふうに、いっている。これらのマルクスの文章から読み取れることは、彼が、物的財貨だけを商品として扱っているわけではなく、サービス（マルクスのドイツ語では Dienst）つまり労働そのものも、商品として、売買取引の対象とみなしていることであって、本稿の観点からすれば、それはサービスも社会的分業の一環として、価値法則の支配に従うことになるのである。

『資本論』第1巻第1章でマルクスが価値の問題を扱っていることは、周知のところであるが、そこでは開巻劈頭に続く文章で「商品は、さしあたり（ドイツ語で zunächst）…物（ドイツ語で Ding）である。」とのべていて、ここで扱われる商品が物的財貨であることが、明白になっている。だから、同章第1節

のすこし先の「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない。」（全集、第23巻、第1分冊、P.52）という文章をもって、もしマルクスが物質的財貨のみが価値をもつと考えていたとみなすならば、それはやはり妥当ではなからう。だいたいこの文章では逆は真ならずで、ここから物のみが価値をもつと主張するとすれば、それはかなり無理な議論になろう。さらに、同章第3節には次のような文章がある。「流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは、凝固状態において、対象的状态において、価値になるのである。リンネル価値を人間労働の凝固として表現するためには、それを、リンネルそのものとは物的に違っていると同時にリンネルと他の商品とに共通な“対象性”として表現しなければならない。」（同書、P.69）。この文章では、先の『剰余価値学説史』からの引用文とニュアンスが違い、労働そのものではなく、凝固状態の労働が価値になるのだ、とマルクスはいつている。この文章を、本稿の観点からどう理解したらよいだろうか。まず第一に、この章では、最初から最後まで物的財貨だけが取り上げられているのであって、サービス労働は全然問題になっていないことである。第二に、ここでマルクスの頭にあったのは、価値形態つまり価値の表現形態ないし現象形態の問題をいかに説明すべきか、という点であったことである。たしかに、流動状態の労働を価値として表現するのは、凝固状態のそれよりも、本来一定の困難があることは、事実である。なお第三に、この文章の最後の“対象性”というのは、結局は、一般的等価物の地位を独占する貨幣であって、サービス労働も、結局は、その価値が貨幣で表現されて、価格をもつわけである。マルクスが強調するように、価値はその表現形態つまり価値形態をもたねばならない、すなわち他の商品の使用価値で表現されなければならないが、サービス労働も一般的等価物である貨幣によってその価値が表現されるのである。そうでなければ、なぜサービス労働が価格をもつのか、説明がつかなくなる。

さて、サービス労働の問題については、わが国でも先学の多くの研究が積み重ねられてきているが、本稿の筆者にとって、まず興味があり、学ぶところ多

かったのは、赤堀邦雄氏の主張であった。ただし、氏が、『労働価値論新講』（1982年、時潮社）で「価値とは商品の“交換できる性質”である」（P. 1）としているのは、価値と交換価値を区別せず、混同しているもので、このことが、氏の理論全体に不十分な点をもたらすことになっているのを、指摘しないわけにはいかない。交換価値というのは、一定の比率で他の商品と交換できる商品の性質ないしその比率としてまず現れるが、このような現象をつきつめていくと、その奥にある本質としての価値が明らかになる。しかしそのような本質的なものは目にみえないから、それを表現する形が必要となる。こうして、現象から本質へ、また本質から現象へという運動のあと戻ってきたものが、再び交換価値であるが、こんどはそれは価値の表現形態または現象形態となる。だから交換価値は、すぐれて市場の交換の問題である。ところが、価値というのは、生産の問題である。同じページの最後の行から次にかけて、氏は「価値は商品の自然的性質ではなくて社会的性質である。」といている。全くそのとうりではあるが、社会的性質といっても、交換の領域もあれば、生産の領域もある。要するに、氏は、社会的性質というものをもう一歩突っ込んで、社会的分業とする必要があったと思う。そうすれば価値—生産（いうまでもなく有用効果の生産も含む）の問題となったと思う。この点で明快なのは、飯盛信男氏である。氏は、社会的分業をはっきりと打ち出して、サービス労働の価値形成性格を主張している（『サービス経済論序説』、1985年、九州大学出版会、P. 138）。

渡辺雅男氏も社会的分業の観点からサービス労働の問題を論じており、この観点は正当であるとおもわれる。しかし『サービス労働論』（1985年、三嶺書房）の72ページから73ページにかけて、「たんに社会的分業を構成したことで、ただちにその労働が価値形成的であるとの断定を下すわけにはいかない。とすれば、社会的労働としての価値形成労働規定には、流通労働等を排除する別の規定が追加されなければならない。」として、この「別の規定」を「生産的労働」の規定に求めようとするのであるが、ここのところは、流通労働が価値を形成しないという前提が先にあって、それを理由づけようとするような議論の進め方になっている。社会的分業を規制する価値法則の視点を首尾一貫して追求す

べきであろう。もっとも、流通労働を他のサービス労働から区別して、価値を形成しないものとするのは、渡辺氏に限ったことではなく、赤堀氏をふくめて、おおくの人々の立場であるといえよう。

以上がこの論文で私が述べようとしたことの概略である。アウトラインであるから、まだ具体的に掘り下げ、展開しなければならない問題がたくさん残っている。そのうちのひとつに、商業労働の問題がある。それについて、ごくかいつまんで私の考えをしるしておくことにしたい。

K. マルクスが『資本論』の例えば第2巻第17章のはじめで、「流通部面での資本の純粋な諸機能……つまり売りと買いという行為——は、価値も剰余価値も生まない。」（全集第25巻第1分冊，P.352）と述べているのは、周知のところである。そして、この機能が産業資本家によって行われても、商業資本家の手で行われようとも、問題の本質はすこしも変わらないというのが、『資本論』のなかで一貫しているマルクスの立場である。けれども、機能は人間の労働によってはたされるのであって、そこでは当然人間の労働が支出されており、それが産業資本家のもとで行われている場合には、彼のところにそのための社会的労働配分があって、その労働が価値を生むのであり、まして資本主義経済の発展とともに、それが社会的分業の一環として商人ないし商業資本家の手によって行われるようになれば、その機能をはたす労働は価値法則の支配を受けなければならない。したがって私は、輸送、保管の労働はいうまでもなく、純粋の流通労働も含めて、商業労働は価値をもつものとする。産業労働者だけではなく、いろいろな部門、領域で働いている人々の多面的な活動を包括した現代社会の経済学の体系を構築するために、その一步として、このような理論的前進がもとめられているのではなかろうか。（末尾の注を参照されたい）。

なお私は、本稿で先学の見解に言及させていただいた際、我が国学会の慣習に反して、一切敬語的表現を使わなかった。それは私が、我々の理論は狭い学界の馴れ合い的な仲間うちのものでなくて、ひろく国民全体のものでなければならず、そのためにはすべての論者とその主張をあくまで客観的に扱わねばならないと考えているからである。これは、私がものを書き初めて以来一貫し

てとっている立場なので、諸賢のご海容を願うものである。

注 マルクスも売買の機能が社会的分業のひとつであり、それに労働が支出されることを認めている。彼は、「売買」ということをさして、「それ自体としては不生産的であっても再生産の必然的な契機である機能が、分業によって多数の人々の副業から少数の人々の専業にされ…」（邦訳全集第24巻160ページ）というふう述べているし、また、「売買担当者」も「一つの必要な機能を行う。…彼も他の人と同じに労働するのであるが、彼の労働の内容は価値も生産物もつくりださないのである。」（同書161-162ページ）と書いている。しかしながら結局マルクスにあっては、等価交換を前提とするかぎり、商品の売買は価値の形態変化にすぎず、価値を生みず、そのための労働はひとつの機能にすぎないということなのである。

ここでは少なくとも二つの問題がある。第一は、マルクスのいう機能という考え方である。それは物財の生産に直接参加しないが、何らかの社会的役割を果たしている人々の仕事をさしているようにおもわれる。次の引用文は、そこに出てくる王や聖職者などの例はあまり適当ではないが、本稿の趣旨にとって大事だと思うのでくわしく引用する。マルクスは、『資本論』第2巻第3編第19章でアダム・スミスを批判するなかで、次のように述べている。「労働するかしないかにかかわらず、再生産のなかで直接に役割を果たしてはいない社会成員は、すべて、年間商品生産物のなかの彼らの分け前—つまり彼らの消費手段—を、直接には、ただ、生産物が直接に帰属する諸階級—生産的労働者と産業資本家と土地所有者—の手から引き出すよりほかはない。そのかぎりでは、彼らの収入は実質的には（materialiter）、労賃（生産的労働者の）と利潤と地代とから派生したものであり、したがってこれらの本源的収入にたいして派生的収入として現れるのである。しかし、他方、この意味で派生的な収入を受け取る人々は、王や聖職者や教授や売春婦や兵卒などとしての彼らの社会的機能によってこの収入を得るのであり、したがって、彼らはこのような自分たちの機能を自分たちの収入の根源とみなすことができるのである。」（邦訳全集第24巻457ページ、訳文若干変更）。ちなみに、このような物財の生産を基本的なメルクマールにして、本源的収入（所得）と派生的収入（所得）の区分をもとに国民所得論を構築する立場があるが、それはともかくとして、もしその機能が社会的分業の一環であるならば、それは社会的労働配分を規制する価値法則の支配に組み入れられるものとわたしは考える。もちろん、どういう機能が有用効果を生み出して社会的分業の一環となり、どういうものがそうではないのかの問題は、それとして詳しく検討されなければならない。

第二は、売買は、等価交換を前提とするかぎり、価値の形態変化をもたらすだけであって、価値を生み出すものではないと言う場合の、売買行為の問題である。単純商品生産者の交換と資本家の交換があるけれども、資本家の方をとってみると、

産業資本の循環の最初と最後の段階G—WとW'—G'をどうみたらよいか、という問題である。いうまでもなく、資本主義経済が発達するにつれて、この兩段階の仕事は産業資本に代わって行うのが、商業資本である。マルクスは、売買行為について次のように言う。「諸商品はその価値どおりに売買されるものと仮定されたのだから、これらの過程で行われるのは、ただ、…同じ価値の転換—ひとつの状態変化だけである。商品がその価値どおりに売られるとすれば、価値の大きさは、買い手の手にあっても売り手の手にあっても変わらない。」（邦訳全集第24巻158ページ）。この文章は形式的に文字通りに読めば、トートロジーである。このような前提をおけば、これ以外のことは起こりようがない。もちろん、ここでマルクスが言いたいのは、当事者の間にもうけのためのごまかしなどがなければ、ということであろう。さらにいえば、マルクスにあっては、等価交換という前提がその全体系の論理の基礎になっているのである。それはともかく、マルクスは売買行為からは一銭の価値も生まれぬという前提から出発して、商業資本家の利潤を、彼が販売する商品を生産した産業資本家の利潤からの控除に求める。つまり商業資本家は、産業資本家のところで生産された商品を、その価値から、自分が手にいれるべき利潤を差し引いた金額で買入れ、それをもとの価値どりの価格で売って、その差額を手に入れるというのが、マルクスの説明である。しかし、マルクスの説明とは逆に、商業資本家は産業資本家から、商業利潤の控除なしに、産業資本家のところで生産された価値どりに商品を買入れ、それに自分のところの商業活動による価値（および利潤）を付け加えて販売すると考えることもできよう。そして、この場合の商業活動には、商品の輸送、保管のための労働と全く同等の資格で、売買活動つまり純粹の流通のための労働が含まれなければならない。つまり、商業資本家は、〔輸送、保管、売買活動における $c+v+p$ 〕および〔商品仕入れに投下された資本に対する利潤〕を付け加えて販売するということである。問題の根本は、売買行為からは一銭の価値も生まれぬのか、それともそのような活動も、そこに労働が支出されているかぎり、疑いもなく社会的分業の一環であって、価値を付け加えるものであるのか、にある。現代経済社会では、マーケティングなど、商業活動のうちの輸送、保管など以外の純粹の流通活動の役割が、量質ともに巨大なものになっている。勿論、量がいくらふえても、理論的規定が変わるものではない。しかし、これまで本稿で述べてきたとおり、そもそも、サービス労働すなわち物財をつくるのではない労働も、社会的分業の一環として一定の有用効果を生産しているかぎり、価値を生むものであるならば、当然、このような売買のための労働も、価値を生むと考えるのが、理にかなっているのではないかと思う。